

アルケイアー記録・情報・歴史—  
第16号 2021年11月 1-23頁  
南山アーカイブズ

## 大学におけるMLA連携の可能性

浅石卓真

南山大学人文学部人類文化学科

---

1

### The Possibility of MLA Cooperation in Japanese Universities

Department of Anthropology and Philosophy, Faculty of Humanities,  
Nanzan University

ASAISHI Takuma

*Archeia: Documents, Information and History*  
No.16 November, 2021 pp.1-23  
Nanzan Archives

1. はじめに
2. 大学における博物館・図書館・文書館
  - 2.1 各組織の概要
  - 2.2 教育・研究活動および社会貢献活動との関わり
3. 大学におけるMLA連携の類型
  - 3.1 資料の収集・組織化・保存・提供における連携
  - 3.2 デジタルアーカイブの共同構築
  - 3.3 合同展示
  - 3.4 授業協力における連携
4. MLA連携の課題とその対応策
  - 4.1 連携の課題
  - 4.2 課題への対応策
5. おわりに

# 大学におけるMLA連携の可能性

浅石卓真

## 1. はじめに

本稿では、日本の大学における博物館（Museum）、図書館（Library）、文書館（Archives）の連携（以下、MLA連携）について整理する。以前はMLAではなくALMやLAMという用語が使用されたこともあるが、少なくとも現在の日本ではMLA連携という用語が定着しているため、M・L・Aの順序で使用する。なお、大学ごとに上記三者の規模や位置づけは多様であり、大学博物館、大学図書館、大学文書館の全てが独立した部署として設置されている場合もあれば、大学図書館の中に大学文書館に相当する部署が設置されている場合や、「図書・博物館課」のように同一部署内にまとめられている場合もある。本稿では、博物館、図書館、文書館の機能を持つ部署同士の連携は全て検討対象に含める。この方が、より実態に近い検討が可能と考えたためである。

一般に大学における研究や教育は、文献の読解や実物の閲覧といった活動を伴う。博物館、図書館、文書館はいずれも、それらに必要な資料を収集・組織化・保存・提供することで研究・教育活動を支援する機能を共有している（ただし、研究・教育またはその他のいずれに重きを置くかは異なる）。その意味でこれら三者の同質性は高く、このことは大学博物館の中に展覧会カタログ等の置かれたレファレンスルームがあることや、大学図書館に古文書が保存されていることから明らかである。特に主題が限定されると三者は一体化する傾向がある。日本でも例えば、国立音楽大学図書館には同じ建物に楽器学資料館という博物館があり、また大阪音楽大学音楽博物館にはか

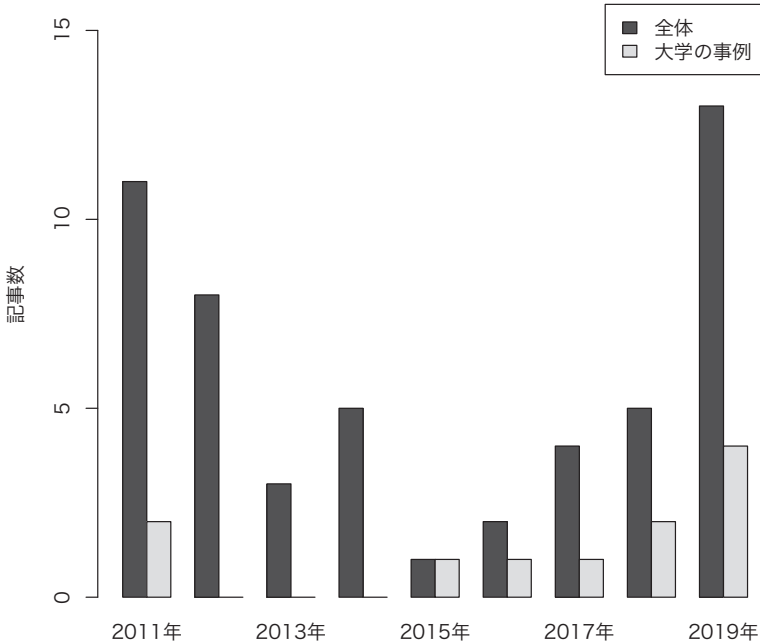
なりの規模の蔵書を備えた図書室が併設されている。

これら三者の連携は1990年代に提言されたが、特に注目され始めたのは2000年以降である。この背景として情報技術の進展、すなわちコンピュータの普及により博物館資料、図書館資料、文書館資料をデジタル化して統合的に扱えるようになったこと、そしてインターネットの普及によりデジタル化した資料にどこからでもアクセス出来るようになったことがある。日本では2009年にアート・ドキュメンテーション学会で、2010年に日本図書館情報学会で、それぞれMLA連携をテーマとしたシンポジウムが開催されている。これらのシンポジウムでは、国内外のMLA連携に関する制度や政策も踏まえつつ、デジタルアーカイブの事例紹介が中心となっていた。現在でもデジタルアーカイブの共同制作は、MLA連携の代表的なテーマであり続けている。

大学の現場でも同じ時期から、MLA連携に関する議論が相次いでなされるようになった。特に大学図書館界では、2008年に私立大学図書館協会が「大学の博物館・文書館の連携」をテーマとした総会・研究大会を開催しており<sup>1)</sup>、2009年には大学図書館問題研究会の機関誌である『大学の図書館』で「図書館と文書館の連携」を特集している。2010年に文部科学省が公表した「大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像—」では、「類縁機関である文書館、博物館、美術館との連携（MLA連携）は、文化情報資源の共有化という点で積極的に進めるべきであり、国際的にもこうした連携の動きが活発になっている」という記述があり<sup>2)</sup>、当時の政策としてもMLA連携が後押しされていることが窺える。

しかしその後、日本でMLA連携がすぐに広まったわけでは無かった。図1は、日本の学協会刊行物・大学研究紀要などのデータベースであるCiNii Articlesで「MLA連携」をキーワードに含む記事数年度の推移を示したものである。図1から、記事数は2011年から減少傾向にあり、2015年には1件となっている。しかし、2016年から記事数は再び増加し、2019年には13件となっている。大学の事例を扱った記事に限定しても、同様の傾向が見ら

れる。これは、MLA連携が議論された2010年前後から各大学での模索が始まり、次第に成功事例が発表され始めたことの傍証とも捉えられる。そうであれば、今後はこれらの事例を参考にすることで、MLA連携がさらに広まることが期待される。



【図1】

本稿はこのような状況を踏まえて、これまでの日本の大学における博物館、図書館、文書館の位置づけやMLA連携の実践例、そして連携の課題とその対応策について改めて整理し、今後の大学におけるMLA連携の可能性を探るものである。第2章では、日本の大学における博物館、図書館、文書館の概要と、教育・研究活動および社会貢献活動への関与を整理する。第3章では、これまでの大学におけるMLA連携の事例を、主に文献報告を基に類型化する。第4章では、大学におけるMLA連携の課題について整理すると共に、それらへの対応策について述べる。最後に第5章では、今後MLA連携をさらに

促進する上での展望を記述する。

## 2. 大学における博物館・図書館・文書館

本章では、日本における大学博物館、大学図書館、大学文書館の設置状況および資料、運営体制などを概観した上で、大学での教育・研究活動および社会貢献活動への関与を整理する。これにより、大学でのMLA連携を検討するための下地としたい。なお、博物館、図書館、文書館の一般的な異同については、これまで多くの論考が発表されているが<sup>34)5)</sup>、ここでは紙数の都合もあり言及しないこととする。

### 2.1 各組織の概要

大学博物館は未設置の大学が多い。日本の大学数が約1,100であるのに対して、大学博物館の全国組織である大学博物館等協議会の加盟館は41大学に過ぎない<sup>6)</sup>。そして、大学博物館の扱う資料は大学ごとに多様である。これは、大学博物館のコレクションは、その大学の研究者の採集した資料によるところが多いからである。扱われている資料には化石や鉱物の標本のほか、絵図、古文書、土器、民具などがある。これらは一点もののため、目録作成や保存および展示といった博物館業務は、各分野の専門知識を必要とする研究的な性格が強い。そのため、大学博物館は教育組織であると同時に独立した研究組織でもあり、学部にも籍を置く教育職員と技術職員により運営されている。

これに対して、大学図書館は全ての大学で設置されている。これは、大学設置基準で大学図書館の設置が求められているためである。大学図書館が扱う資料のほとんどは図書と雑誌であり、それらを共通の目録規則や分類規則で組織化している。これにより、利用者である学生や教員が、求める資料に容易にアクセスできるようになっている。また、大学図書館間では全国的な連携体制が確立されており、国立情報学研究所のシステムを通じて共同分担目録作業や相互貸借が行われている。全国組織としては国立大学図書館協会、

公立大学図書館協議会、私立大学図書館協会があり、研修等により情報交換も行われている。また、大学図書館は基本的に事務職員が運営する組織であり、教育職員は図書館長を除けば、図書館委員会など限られた場面でしか関与しない。

大学文書館（大学アーカイブズ、大学史料室）は、大学博物館と同様に未設置率が高く、全国組織である全国大学史資料協議会の機関会員は105大学である<sup>7)</sup>。大学内では独立した施設を持たず、大学図書館や大学博物館の一部門のところも多い。大学文書館には、(1)保存期限を満了した公文書を評価、選別して整理・保存し、公開する公文書館型、(2)年史編纂事業の過程で収集した資料を基盤とした年史編纂型、(3)展示施設を付随させた大学の伝統・学風の教育機関である創業者・創立経緯重視型、(4)学生・学生生活の資料を収集・公開する同窓会対応型、に類型化される<sup>8)</sup>。このうち、公文書館型は国立大学に、創業者・創立経緯重視型と同窓会対応型は私立大学に多く、年史編纂型は国公立いづれでも見られる。ただし、これらのうち複数の機能を併せ持つ場合もある<sup>9)</sup>。一般に大学文書館の研究部門は教育職員が、事務部門は事務職員がそれぞれ運営するが、私立大学では研究部門を置いている例は少ない。

## 2.2 教育・研究活動および社会貢献活動との関わり

大学博物館、大学図書館、大学文書館は、いずれも大学の教育活動の一端を担っている。大学図書館では、試験勉強やレポート執筆に必要な資料や情報を、館内閲覧や貸出、レファレンスサービス等を通じて提供することで、学生の日常的な学習を支援している。日本ではあまり普及していないが、科目別に作成された図書リストを別置する指定図書制度も、学習支援の一つと位置付けられる。また、現在ではかなりの大学図書館に設置されているラーニングコモンズは、学習場所の提供を通じた学習支援と言える。さらに、初年次教育または図書館オリエンテーションの一環として行われる文献利用指導は、大学図書館員が担当することが多い。その他、司書課程を開講して

いる大学では「図書館実習」の実習先となり、大学図書館員が学生を指導する場合がある。

大学図書館が分野に関わらず教育活動を支援する一方、大学博物館と大学文書館は特定分野の教育活動を支援する傾向が強い。例えば大学博物館は、所蔵資料に応じて考古学や文化人類学、植物学といった専門教育で実習の場にもなる。また学芸員課程の「博物館実習」の実習先にもなり、学芸員が指導にあたる場合がある。また、博物館実習に読替可能な科目の中で、大学博物館に所属する教員が、学生を巻き込みながら展覧会やイベントを行うこともある<sup>10)</sup>。一方で大学文書館は、私立大学を中心に開講されている自校史教育に関して、事務職員や教育職員による資料解説や施設案内という形で支援する。また所蔵資料によっては、大学史・人物史などの歴史学やジャーナリズム等の授業で活用する取り組みもある<sup>11)12)</sup>。

次に、研究活動への関与について述べる。まず大学図書館は、研究者や大学院生に、公知となった研究成果を提供することで、研究活動を支援する。提供されるのは主に研究書と学術雑誌（特に、オープンアクセスでない電子ジャーナル）であり、館内閲覧や貸出、図書館間相互貸借を通じて提供する。大学図書館はまた、大学で生み出された研究成果を、機関リポジトリを通じて社会に発信する場としても利用される。大学図書館員は、研究成果が外部データベースから検索可能になるように、機関リポジトリに登録される研究成果にメタデータを付与する。さらに近年では、研究の過程で生み出されるデータをオープン化することが世界的な潮流となっており、海外ではデータ管理計画（DMP）の作成やデータ保存を支援するデータライブラリアンが増えている<sup>13)14)</sup>。

これに対して大学博物館や大学文書館は、研究対象そのものを提供することで研究活動を支援する。例えば、これまでに収集された土器や化石を破損させず適切な状態で保存することが、それらを研究対象とする研究者への研究支援となる。また、それらの資料を精密に観察したり実験するための施設・設備を提供したり、博物館紀要や調査報告書という形で研究発表の場を提供



することもある。一方で大学文書館は、年史編纂型や創立者・創立経緯重視型の場合は大学史研究のための写真、パンフレット、カセットテープ、および人物研究のための未発表文書などの一次資料を提供する。公文書館型の場合は、政治学や行政学分野の研究者に一次資料を提供する。

最後に、社会貢献活動への関与について述べる。近年の大学では教育・研究活動とともに社会貢献も求められている。その一つが生涯学習支援であり、大学図書館は教職員や学生だけでなく地域住民にも所蔵資料の貸出・閲覧といった図書館サービスを提供している<sup>15)16)</sup>。また大学博物館は、定期的に学芸員による企画展のガイドツアーや、研究者や大学院生による公開講座を実施していることも多い<sup>17)</sup>。また、大学博物館では地域の教育委員会と連携して、小・中学校への出前授業や夏休みの学習教室を実施することもある。その他、地域住民がボランティアとして博物館の資料整理や展示支援を行うこともあり、そのような機会を提供することも生涯学習支援の一つと捉えられる。これらに対して大学文書館は組織の規模が小さいこともあり、管見の限りイベントの主催などはあまり無い。ただし、一部の所蔵品は展示という形で一般公開されることもある。

### 3. 大学におけるMLA連携の類型

本章では、大学におけるMLA連携を、資料の収集・組織化・保存・提供における連携、デジタルアーカイブの共同構築、合同展示、授業協力における連携に分けてその可能性を概観する。この切り分けは包括的なものというよりは例示に近いものであり、今後さらに体系的な整理を行う上での暫定的なものである。上記4つは互いに関係しており、実際には例えば分担収集した資料による合同展示や、共同構築したデジタルアーカイブを利用した自校教育での連携などがなされる。また、本章で紹介するのは実際に行われたMLA連携の事例だけでなく、先行研究での提案やアイデアも含まれる。

### 3.1 資料の収集・組織化・保存・提供における連携

資料の収集に関しては、資料種別に応じた分担収集が考えられる。例えば、体系的に収集されにくく散逸の可能性が高い学内刊行物については、大学図書館と大学文書館が連携することが有効である。阿部は、大学図書館では記念誌、名簿、シラバス、便覧などの図書・雑誌を、大学文書館では法人文書や議事録などの史料を収集するという分担を提案している<sup>18)</sup>。このように、教育・研究に関する資料は大学図書館で、事務手続き上の業務文書は大学文書館で保管すべきという棲み分けは以前から提案されている。ただ実態としては、学内で発行された研究紀要や大学の援助で刊行された学術図書を、大学文書館が所蔵している事例は少なくない<sup>19)</sup>。

資料の組織化に関しては、一般にMLA連携はかなり困難である。大学に限らず博物館、図書館、文書館はそれぞれ異なる目録規則を持ち、それらの記述内容は大きく異なる<sup>20)</sup>からである。複製物を扱う図書館はNACSIS-CATを利用したコピーカタログリングを行っているが、一点ものを扱う博物館や文書館はそのようなシステムに参加することも難しい。ただし、資料の組織化でMLA連携の余地が全く無いわけではない。例えば博物館の所蔵する調査報告書や収藏品目録について、その書誌情報をOPAC等に登録して検索可能にすることはあり得る。また國學院大学では、博物館の資料を図書館の標準である日本目録規則に準拠して入力したことで、OPACで両方の資料の横断検索を可能にしたという事例が報告されている<sup>21)</sup>。

保存に関しては、資料の分蔵が考えられる。毎年累積していく資料に対して収蔵スペースが有限であることを考えると、効率的な分蔵は重要である。例えば大阪大学では、学内刊行物は大学図書館で最新号を1年間保存し、その後、大学文書館で一定数を所蔵していないものは大学図書館から移管し、十分に所蔵しているものは大学図書館で廃棄している<sup>22)</sup>。大阪大学ではまた、個人や団体からの寄贈資料の受入を、大学文書館と大学博物館で調整している。資料種別に着目すると、図書は大学図書館で、それ以外の資料は大学文書館で保存するという形の分蔵も考えられる。

保存に関しては、施設の共同利用や、保存環境の調査における共同が考えられる。前者について、博物館は資料の保存が主要な業務の一つであり、土器などの考古学資料や彫刻資料・絵画資料では、劣化を防ぐために温湿度の厳密な管理が要求されている。そのため大学博物館には保存施設があり、学芸員には資料管理のノウハウがある（大学図書館にも博物館と同性能の貴重書庫を備えている例もあるが<sup>23)</sup>、そのような事例は少数である）。そこで、大学図書館でも特に慎重に扱う必要がある貴重書を大学博物館で保存したり、学芸員が図書館員向けの研修を行うことが考えられる。一方で保存環境の調査については、例えば名古屋大学の大学図書館が主導する大学所蔵学術資産保存対策プロジェクトにおいて、大学博物館の温湿度環境の実態調査が行われている<sup>24)</sup>。

最後に資料提供に関しては、レファレンスサービスにおける相互協力が挙げられる。例えば大学の歴史についての問い合わせが大学図書館にあった場合には、大学文書館と連携することで容易に回答が得られる可能性が高い。また大学史の編纂においては、一般に大学文書館からの資料提供が中心的な役割を果たすが、大学図書館からも大学史に関する所蔵資料を提供できる。その他、情報発信におけるシステム上の連携も考えられる。例えば琉球大学では、博物館の標本目録データベースが大学図書館のウェブサーバから公開されている。また北海道大学の大学博物館では、博物館の出版物を図書館OPACから検索可能にすることで、学外からの利用促進を図っている<sup>25)</sup>。

### 3.2 デジタルアーカイブの共同構築

デジタルアーカイブとは、博物館・図書館・文書館等の所蔵資料をデジタル化し、インターネットを通じて提供することである。デジタルアーカイブは、大学における研究や学習でも有用性が見込まれる。博物館や文書館の所蔵作品を見ている時に、それに関係してどういう研究がなされて、どのような論文が図書館で入手できるか知りたい、という状況は珍しくない<sup>26)</sup>。例えば、民俗学研究における身装に関連するメディアの形態は、図書や論文だけ

でなく、標本、視聴覚資料、アーカイブ資料と多岐にわたる。なおデジタルアーカイブは、より一般的には文化の保存と継承の手段として、また3.11以降には災害対策の一つとしても位置付けられる。

第1章で述べたように、デジタルアーカイブの共同構築は、これまでのMLA連携の代表例となっている。これは、デジタルアーカイブは一定以上の規模が無ければ利用価値が高まらず利用もされないため、必然的に複数の組織による連携が求められるからである。さらに、各組織が独自に作成するよりも共同構築した方が費用も抑えられる。これまでの例として、2018年に正式公開された京都大学貴重資料デジタルアーカイブがある。これは大学図書館、大学博物館、大学文書館などの所蔵する多くの学術資産を収録したデジタルアーカイブであり、国外からも頻繁に閲覧されている<sup>27)</sup>。東京大学でも、東京大学学術資産等アーカイブズポータルとして、三者の学術資産をデジタル化して横断検索できるようにしている。

大学博物館、大学図書館、大学文書館のそれぞれの資料がデジタル化され、統一のプラットフォームで提供されることで、授業への利活用も容易となる。例えば東京大学情報学環社会情報研究資料センターの文化資源統合アーカイブでは、同センターの所蔵する新聞・雑誌のほか、小野秀夫や坪井正五郎の研究資料、さらに錦絵といった様々な資料の統合検索を可能にすることで、メディア史の初学者でも当該分野の基礎知識を得やすいものとしている<sup>28)</sup>。このデジタルアーカイブを使うと、例えば大学の講義で、歴史資料または美術品・標本を、それについて書かれた図書や論文の該当ページをコンピュータのディスプレイ上で同時に示しながら解説できる。

デジタルアーカイブ構築に関して、大学図書館と大学博物館が連携した初期の事例として、山形大学の「紅花の歴史文化館」がある。これは、大学図書館と大学博物館の職員が協力して、山形県の県花である紅花の関係資料を分かりやすい解説と共に情報発信するデジタルアーカイブである<sup>29)</sup>。このデジタルアーカイブの構築過程では、大学図書館や大学博物館が所蔵していた資料や標本だけでなく、山形県下の博物館や美術館の所蔵する屏風や古文書

も収集している。この時、現物資料の入手や掲載許諾作業においては、大学図書館の職員が大学博物館のアドバイスにより、県内の博物館・美術館ネットワークを活用したと報告されている。

### 3.3 合同展示

展示活動は、大学博物館、大学図書館、大学文書館のいずれでも行われている。特に博物館での展示は、学芸員による研究発表の場として重要視されており、そのことは学芸員課程の必修科目として「博物館展示論」があることから窺える。一方で大学図書館での展示は、記念行事や図書館広報、利用者教育の一環として行われている<sup>30)31)32)</sup>。大学文書館の展示は、本来の活動ではないが既成事実として広く行われているものであり、十分に社会認知されていない現状での広報活動ともなっている<sup>33)</sup>。複数の組織から資料を持ち寄る合同展示は、利用者に最も分かりやすいMLA連携である。以下では大学内での合同展示のほか、それに類する事例を紹介する。

合同展示は、新年度に行われる新入生歓迎企画の一環としてなされる場合がある。東北大学では、2019年から学内の埋蔵文化財調査室、大学史料館、附属図書館の共催で、新入生向けの企画展示「川内歴史さんぽ：縄文、仙台城、東北大学へ」を実施している<sup>34)</sup>。ここでは大学史料館から学生紛争時の催涙弾や卒業アルバムが、附属図書館から仙台藩関連の文書類が、埋蔵文化財調査室からは発掘された土器・石器等がそれぞれ持ち寄られている。この合同展示は、新入生と在学生がキャンパスの歴史を知るための自校教育としての役割も果たしている。これは埋蔵文化財調査室の企画展示に附属図書館と史料館が参加したものであり、今後は植物園も加わることが計画されている。

大学博物館の企画展示を通じた連携も見られる。國學院大学の大学博物館では、2018年度に20回の企画展示・特集展示を実施しているが、そのうち4回は図書館資料を主としたもの、14回は博物館資料と図書館資料を併用したものであった<sup>35)</sup>。同大学では、大学博物館と同一施設内にある大学図書館で

も、大学博物館の展示内容に即した所蔵資料を展示しており、このことが大学博物館における企画展示の理解を深める仕掛けとなっている。その他、例えば東京大学では駒場図書館や柏図書館、または学部図書室等の企画展示において、駒場博物館が毎年のように共催または協力している<sup>36)</sup>。

合同展示に留まらず、ギャラリートークやイベントを共催することもある。例えば南山大学では、大学図書館が主催する公開講演会を、同大学内の博物館の中で開催している。そしてそれに合わせて、同大学に隣接している神言神学院の図書館が所蔵する貴重書を博物館内に展示している。その他、具体的な事例報告としては管見の限り見られないが、大学の大きなイベントであるオープンキャンパスで図書館、博物館、文書館が合同展示を行うことも考えられる。なお本節で挙げた中で、國學院大学は神道、南山大学はキリスト教と関わりの深い大学である。そのような宗教系の大学では所蔵資料の主題も重なりやすく、合同展示という形のMLA連携にも繋げやすいと考えられる。

### 3.4 授業協力における連携

最後に、授業協力におけるMLA連携の事例を概観する。大学博物館と大学文書館の連携事例として、大学文書館資料の、博物館実習での活用がある。南山大学では、博物館実習の一環として学生による展示企画を実施しており、その準備で大学史料室が利用されている<sup>37)</sup>。具体的には学芸員課程の履修者が、大学史料室の史料を閲覧するほか、大学史料室内の学生運動に関する写真やビラ、書類などから企画展示に利用できそうなものをピックアップしている。学生は自分の大学に関する資料を展示の題材とすることで関心を持ちやすいというメリットがある。金沢大学でも、博物館実習での学生による企画展示において、大学資料館と大学図書館から所蔵資料が出展されている<sup>38)</sup>。

大学文書館や大学博物館の職員が、大学図書館員と共同して、図書館実習の実習指導を行うことも考えられる。公立図書館では古文書や議会資料を管理したり、絵画の貸出を行う場合がある。また、大学図書館における貴重書

等の管理には特別の注意が必要である。図書館実習が大学図書館で行われる場合、学内の大学文書館または史料室等の職員が、その専門性を活かして資料の保存方法を指導することは有用であろう。ただし、そのような事例報告は管見の限り見られない。

最後に自校教育に関して、大学文書館と大学図書館との連携が考えられる。自校教育は、日本では1997年に明治大学と早稲田大学が行ったのが嚆矢とされ、その後私立大学を中心に定着しつつある。しかし教育内容が大学ごとに多様であるが故に課題も多く、大学職員からの支援が必要とされている。自校教育では、大学文書館から提供される大学史料が基礎的な教材となる<sup>39)</sup>。これに加えて大学図書館が所蔵する学内刊行物も提供することで、教材の充実が期待できる。さらに大学図書館では、自校史の資料に関するパスファインダーを作成して図書館ウェブサイト等で提供することで、大学文書館の史料にアクセスしやすくなることも期待できる。

#### 4. MLA連携の課題とその対応策

大学におけるMLA連携は、これまで紹介・検討してきたように様々な可能性があり、実践報告も蓄積されつつあるが、課題も少なくない。本章ではMLA連携の主な課題と、それらへの対応について述べる。

##### 4.1 連携の課題

第一の課題は、MLA連携による共通目標の設定である。これが課題となるのは、博物館、図書館、文書館の性格が異なるためである。大学図書館は資料提供を基本的な使命としており、外部の研究者でも紹介状等があればほとんどの資料が閲覧可能である。これに対して大学博物館は、第2章でも述べたように研究の実施主体でもあるため、学内の研究者による研究成果が出るまでは所蔵資料を外部の閲覧希望者に公開しないことがある（ただし、所蔵資料の扱いに関する方針は各館で大きく異なる）。大学博物館は所蔵資料

を公開してしまうと誰でも研究可能になり、資料を所蔵していることによる研究上の優位性が弱まる可能性があるためである。そしてこの違いは、デジタルアーカイブによる資料公開を考える際に両者の積極性の違いを生む。それぞれの組織の利益を損なわない形で連携目標を設定する必要がある。

第二の課題は、連携目標の十分な具体化である。これまでも、MLA連携の一般的な意義は理解できるが大学業務として取り組む際の課題が明確ではないという指摘がなされている。例えば入江は大学図書館の立場から、大学図書館が研究成果のアーカイブのために研究所と連携したり、電子書籍サービスのため出版社と連携することは図書館業務と結びつけやすいが、同じ大学内の博物館や文書館との相互協力は、組織や所蔵資料の再編成に直結するため、具体的に詰めていくのが難しいと述べている<sup>40)</sup>。特に、規模が大きく異なる組織同士の連携では、小規模な組織が大規模な組織に吸収されるのではないかという懸念から、MLA連携に及び腰になる可能性がある。

第三の課題は、MLA連携のコスト（予算および労力）を抑えることである。通常業務に加えて新たにMLA連携を行う場合には、通常業務に支障を来さないようにする必要がある。またこの時、一つの業務のコストは組織ごとに異なることに注意が必要である。例えば、所蔵資料を統合検索できるデータベースの作成は典型的なMLA連携だが、そのための目録作成にかかるコストは大きく異なる。コピーカタロギングが可能な大学図書館とは異なり、大学博物館や大学文書館では個々の資料へのメタデータの付与に専門知識が必要なため、人的・時間的なコストが大きい。また、大学博物館の扱う三次元(立体)資料と、大学図書館や大学文書館の扱う二次元的資料では、デジタルアーカイブ構築におけるデジタル化の難易度も異なる。

第四の課題は、継続的な予算の確保である。特にデジタルアーカイブの構築のための費用は、文部科学省による科学研究費補助金や外部団体の研究助成、または学内の研究助成で賄われることが多い。しかし構築されたデジタルアーカイブは、研究期間の終了後も維持管理の費用が発生する。より具体的には、セキュリティアップデートやサポート切れのアプリケーションへの



対応、そして新たな資料のデジタル化などにかかる費用である。この費用を賄えない場合には、デジタルアーカイブを安定的に利用できなくなる。例えば琉球大学附属図書館のデジタルアーカイブで使われているFlashは、2020年にサポートが終了するため、それ以降は多くのブラウザで表示できない<sup>41)</sup>。

第五の課題は、MLA連携を実践できる人材の確保である。大学内でMLA連携を担える人材をコンスタントに育成（または採用）できなければ、学内プロジェクト等を通じて一時的にMLA連携ができて、その後の継続が難しい。特に私立大学では、大学図書館や大学文書館の事務職員は定期的に様々な部署を異動するため、組織としてMLA連携のノウハウを蓄積する必要がある。しかし現状では、大学以外でもデジタルアーカイブを行う人材は特別な育成を経て従事しているというよりは、個人的な学習の努力や能力に依存している部分大きい<sup>42)</sup>。この人材確保という課題は、とりわけ職員数の少ない小規模の大学で深刻である。

#### 4.2 課題への対応策

目標の設定とその具体化には、大学博物館、大学図書館、大学文書館のいずれでも、連携の意義や成果が分かりやすい日常業務でMLA連携を行うことが有効と考える。例えば資料の分担収集や分蔵は、収蔵スペースの物理的な狭隘化といった事情がある場合には、その意義は明確である。また、大学博物館での企画展示や特別展示に大学図書館から貴重書や特殊コレクションを提供することや、大学図書館の管理しているOPACや機関リポジトリに大学博物館の刊行する調査報告書や収蔵品目録を登録することなども、各組織の日常業務の延長上にある。これらの業務についてはMLA連携の意義が理解されやすく、職員の理解も得やすいと思われる。

次に連携のコストを抑制するには、大学博物館、大学図書館、大学文書館における既存の施設や設備、メタデータ等を出来るだけそのまま利用することが対応策として考えられる。具体的には、既に多くの大学で設置されている大学図書館の機関リポジトリ、そして温度や湿度を管理できる大学博物館

の収蔵庫が、資料の共同保存や提供に役立つ。ただし共同で利用する場合には、責任の所在、利用方法について成文化することは必須である。その他として、資料の統合データベースの構築にあたっては、新たな目録規則に基づいて各組織でメタデータを作り直すのではなく、対応するメタデータ同士をマッピングさせることが有効である。

最新の情報技術も、労力という意味でのコストを抑制するために活用できる。前章では二次元資料と三次元資料との間でデジタル化の難易度に差があることを指摘した。しかし、2000年代以降から3Dスキャナーも小型化や低価格化が進んでいることが報告されている<sup>43)</sup>。さらに、計測の精度としては3Dスキャナに劣るが、全方位から撮影したデジタル画像を三次元データとして合成するという、専門知識をそれほど必要としない方法も提案されている。これらの情報技術の活用には、機器購入などにおいて一定程度の初期投資が必要となるが、中長期的に見たときにその投資が回収可能ならば、検討の余地はあると思われる。

継続的な予算確保については、直接的な解決は難しい。対症療法としては、既存の商用サービスを活用することで経費を抑えることが考えられる。例えばデジタルアーカイブズに関しては、Flickrのような写真共有コミュニティや、TRC ADEACのようなクラウド型プラットフォーム<sup>44)</sup>を使うことで、最低限の維持費用のみでの公開を続けることを目指す。これにより、定期的なセキュリティアップデート等をせずに済むことも大きいため、商用サービスを活用する方が結果として安定的に公開できる可能性もある。その他、情報ニーズのある資料や重要な資料のみデジタルアーカイブを作成するといったトリアージや、複数の大学でのコンソーシアムを結成して複数の大学が共同利用できるデジタルアーカイブを作成することも考えられる。

人材確保についても、大学の人事体制や専門職制度が関係するため、根本的な解決は難しい。最も理想的なのは、MLA連携を視野に入れた教育プログラムを受けた専門職員を大学で計画的に採用することである。しかし、そもそも日本では司書や学芸員の有資格者を専門職員として採用する大学自体

が少ない。MLA連携に関する科目も一般的な司書課程や学芸員課程では十分に提供されておらず、文書館の専門職であるアーキビストについては国家資格も存在しない。この状況では、スタッフデベロップメントなどOJTによる人材養成が現実的である。具体的には、連携業務のノウハウをまとめたスタッフマニュアルの整備と共有、関係団体が開催する研修会への参加などが考えられる。

## 5. おわりに

本稿では、日本の大学におけるMLA連携の可能性を検討した。はじめに大学博物館、大学図書館、大学文書館の基礎情報を概観すると共に、教育・研究活動および社会貢献活動への関与を整理した。次に、大学におけるMLA連携を、資料の収集・組織化・保存・提供における連携、デジタルアーカイブの共同構築、合同展示、授業協力における連携の4つに分けて整理した。そしてMLA連携の課題として、目標の明確化と具体化、コストの抑制、継続的な予算と人材の確保を挙げた。さらにそれらへの対応として、日常業務でのMLA連携から行うこと、既存の施設・設備、商用サービスを活用すること、OJTで人材を養成すること等を挙げた。最後に、これから大学でのMLA連携を推進するための展望を述べる。

大学でのMLA連携は、国や市区町村と比べて有利な点がいくつもあり、それを最大限に活かすことが連携推進の鍵と考える。有利な点とは第一に、所属する大学教員から専門的支援を受けやすい点である。例えば理工系の教員からはデジタルアーカイブでの技術的な支援を、人文系の教員からは資料の解題作成などの支援を受けることが考えられる。第二に、学生の力を得やすい点である。例えば合同展示で図書館ボランティアや博物館ボランティアを巻き込むことが考えられる。第三に、多くの大学ではメインキャンパス内に大学博物館、大学図書館、大学文書館が設置されており、三者が物理的に近い点である。このことは合同展示だけでなく資料の分担収集・保存でも有

利である。

次に、大学に限らないがMLA連携が普及していくには、地域レベル・全国レベルでの事例共有が重要と考える。デジタルアーカイブだけでなく、資料の分担収集や保存・提供といった日常業務における連携も、地域の合同研修会等で積極的に共有することが望ましい。可能であれば、図書館や博物館の研究紀要に実践報告をまとめて機関リポジトリで公開したり、学協会の機関誌やニュースレターで公開できれば、検索エンジンでも容易に検索可能となる。これにより、他大学の事例を参考にMLA連携を行い、自大学の事例を共有するという好循環が繰り返される。もちろん事例紹介だけでなく、複数の大学の事例からMLA連携を可能にする要因を探るといった研究活動も望まれる。

最後に、大学のMLA連携では組織間の垣根を低くすることの重要性も指摘しておきたい。安達は人文系資料を対象とした大学図書館・大学博物館の連携の実態について、質問紙調査と聞き取り調査を行っている<sup>45)</sup>。そこでは、図書館と博物館が同一部署にある場合や同一施設内にある場合など、組織間の障壁が低いことが連携促進のキーワードだと述べられている。組織や施設の同一化は簡単ではなく、MLA連携を促進する委員会を大学内に設置する提案もなされてはいるが<sup>46)</sup>、当事者だけでは困難である。そのため、組織間の垣根を低くするには、学内プロジェクト等での共同体制を通じて職員同士の交流を行いながら、相互理解を図ることが有用であろう。

## 註

- 1) 田窪直規「大学図書館と文書館・博物館の連携：主に博物館に注目して」『私立大学図書館協会会報』no.131, 2009, p.155-178.
- 2) 「大学図書館の整備について（審議のまとめ）：変革する大学にあって求められる大学図書館像」国立大学図書館協会, 2010.
- 3) 田窪直規「博物館・図書館・文書館の連携、いわゆるMLA連携について」日本図書館情報学会研究委員会（編）『図書館・博物館・文書館の連携』勉強出版, 2010, p.1-22.

- 4) 根本彰「図書館、博物館、文書館：その共通基盤と差異」石川徹也ほか（編）『つながる図書館・博物館・文書館：デジタル化時代の知の基盤へ』東京大学出版会、2011, p.1-38.
- 5) 矢野正隆「MLAにおけるメディアの特性とアクセスに関する試論」『アーカイブズ学研究』vol.20, 2014, p.92-115.
- 6) 大学博物館等協議会 <http://univ-museum.jp> (2020/08/21)
- 7) 全国大学史資料協議会 <http://www.universityarchives.jp/membership.html> (2020/08/21)
- 8) 小池聖一「日本の大学アーカイブス：広島大学文書館を一例に」『アーカイブズ』no.48, 2012, p.12-15.
- 9) 菅真城「大学アーカイブズと大学図書館：その連携の可能性」『現代の図書館』vol.57, no.1, 2019, p.23-29.
- 10) 西野嘉章「ユニヴァーシティ・ミュージアム：博物館工学と複合教育プログラム」石川徹也ほか（編）『つながる図書館・博物館・文書館：デジタル化時代の知の基盤へ』東京大学出版会、2011, p.73-106.
- 11) 堅田智子「上智大学史資料所蔵AV資料のデジタル化と研究・教育での活用」『アルケイア－記録・情報・歴史－』no.14, 2019, p.49-81.
- 12) 鎌田均「一次資料の利用と情報リテラシー：米国大学におけるアーカイブ、特殊資料コレクションの教育的役割から見て」『同志社大学図書館学年報』no.38, 2013, p.1-15.
- 13) 池内有為「オープンサイエンスとデータライブラリアン：大学図書館による研究データサービスの事例と示唆」『図書館雑誌』vol.110, no.12, 2016, p.763-765.
- 14) 村山泰啓「研究データ共有の国際動向と図書館の役割：RDA第7回総会報告」『カレントアウェアネス』no.328, 2016, p.10-14.
- 15) 大久保美玲・原真由美「横浜女子短期大学図書館における地域開放の現状と課題 2019：附属幼稚園保護者の利用状況を中心に」『横浜女子短期大学研究紀要』no.35, 2020, p.73-88.
- 16) 登坂善四郎「大学図書館の地域貢献と市民サービス」『大学の図書館』vol.23, no.5, 2004, p.78-81.
- 17) 大野照文「大学博物館における社会連携：京都大学総合博物館を例に」『化石』vol.83, 2008, p.22-29.
- 18) 阿部伊作「大学図書館における大学アーカイブズ（学内組織記録）の扱い：大学図書館と文書館機能機関との補完関係についての調査研究報告」私立大学図書館協会会報研究助成2009-2010年度個人報告書、2012, 95p.
- 19) 永井英治「MLAにおける所蔵資料の特性と利用」『アルケイア－記録・情報・歴史－』no.6, 2012, p.163-191.
- 20) 鈴木良徳・八重樫純樹「MLAの記述規則に関する比較研究」『情報知識学会誌』

vol.20, no.2, 2010, p.215-220.

- 21) 安達匠「國學院大學におけるMLA連携：私立大学の事例から見た文化遺産の総合的活用」『大学図書館研究』 vol.112, 2019. doi.org/10.20722/jcul.2043
- 22) 菅真城「大学アーカイブズと大学図書館：その連携の可能性」『現代の図書館』 vol.57, no.1, 2019, p.23-29.
- 23) 宮崎健司「大谷大学博物館の設立と図書館」『大学図書館研究』 vol.72, 2004, p.50-57.
- 24) 西田佐知子「名古屋大学博物館における収蔵環境の温湿度変化」『名古屋大学博物館報告』 no.24, 2008, p.21-29.
- 25) 第58回日本図書館情報学会研究大会シンポジウム記録「図書館・博物館・文書館の連携をめぐる現状と課題」『日本図書館情報学会誌』 vol.56, no.4, 2010, p.220-224.
- 26) 佐々木丞平・長尾真・高山正也「記念鼎談－これからのMLA連携に向けて」水谷長志（編著）『MLA連携の現状・課題・将来』勉誠出版, 2010, p.1-29.
- 27) 西岡千文「IIIF準拠・京都大学貴重資料デジタルアーカイブの利用状況」『大学図書館研究』 no.112, 2019. doi.org/10.20722/jcul.2038
- 28) 研谷紀夫「大学におけるMLA連携と社会情報研究資料センターにおける取り組み」『東京大学大学院情報学環社会情報研究資料センターニュース』 no.21, 2011, p.229-232.
- 29) 佐藤尚武「山形大学附属図書館の紅花プロジェクト：「紅花の歴史文化館」誕生記」『東北地区大学図書館協議会誌』 no.58, 2007, p.1-10.
- 30) 松原敏夫「琉球大学附属図書館における展示会活動について」『大学の図書館』 vol.24, no.5, 2005, p.76-78.
- 31) 高橋奈菜子「一橋大学附属図書館における公開展示事業と資料保存」『大学の図書館』 vol.25, no.3, 2006, p.35-38.
- 32) 篠塚富士男「大学図書館における展示会活動－図書館展示の分析および筑波大学附属図書館の事例報告－」『大学図書館研究』 vol.80, 2007, p.45-53.
- 33) 永井英治「大学における自校史の教育と展示」『アルケイア－記録・情報・歴史－』 no.10, 2016, p.133-150.
- 34) 三角太郎「大学図書館の学内博物館、文書館との連携について：東北大学の事例から」『大学図書館研究』 no.112, 2019. doi.org/10.20722/jcul.2044
- 35) 安達匠「大学におけるMLA連携：國學院大学を一事例として検証する」『國學院雑誌』 vol.120, no.2, 2019, p.48-59.
- 36) 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部駒場図書館 <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/old.html> (2020/08/24)
- 37) 岡田昌也「博物館実習における大学史展示の実践」『アルケイア－記録・情報・

- 歴史-』 no.5, 2011, p.129-145.
- 38) 笠原健司「金沢大学資料館における博物館実習の取り組み」『金沢大学資料館紀要』 no.11, 2016, p.55-63.
- 39) 白川哲郎「大学資料と自校教育:大阪樟蔭女子大学の場合」『アルケイア-記録・情報・歴史-』 no.6, 2012, p.1-23.
- 40) 入江伸「大学図書館からのMLA連携の視点:インターネット時代のMLA連携の視点」水谷長志(編著)『MLA連携の現状・課題・将来』勉誠出版, 2010, p.39-50.
- 41) 大谷周平・富田千夏「琉球大学附属図書館のデジタルアーカイブ事業」『沖縄県図書館協会誌』 no.22, 2019, p.31-34.
- 42) 山崎博樹「アーカイブズからデジタルアーカイブズへ:秋田県デジタル・アーカイブの実践をとおして」岡本真・柳与志夫(編)『デジタル・アーカイブとは何か:理論と実践』勉誠出版, p.71-96, 2015. 引用はp.74
- 43) 武田和哉「MLA連携における3Dデジタルアーカイブ活用に向けた一考察:M(博物館等施設)・L(図書館施設)間の課題解決を中心として」『大谷学報』 vol.97, no.2, 2018, p.25-46.
- 44) ADEAC <https://trc-adeac.trc.co.jp/> (2020/08/27)
- 45) 安達匠「人文系資料を対象とした大学図書館・大学博物館連携」『アート・ドキュメンテーション研究』 no.17, 2010, p.3-17.
- 46) 川崎勝「ヒルシュマイヤー、アーカイブズ、図書館-少しの思い込み」『アルケイア-記録・情報・歴史-』 no.10, 2016, p.75-88.